



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2195 URL <https://www.amita-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 CVO (氏名) 熊野 英介
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CIO (氏名) 末次 貴英 TEL 075 (277) 0378 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	3,242	△7.7	224	△47.2	275	△47.9	144	△64.0
2022年12月期第3四半期	3,512	—	425	1.3	530	15.7	402	27.9

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 148百万円 (△65.4%) 2022年12月期第3四半期 429百万円 (35.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	8.25	—
2022年12月期第3四半期	22.96	—

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しているものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	5,296	2,102	39.6
2022年12月期	4,824	2,001	41.4

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 2,096百万円 2022年12月期 1,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,283	9.5	774	27.0	887	24.0	620	16.6	35.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） アミタ株式会社、 除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期3Q	17,556,360株	2022年12月期	17,551,360株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	3,890株	2022年12月期	3,890株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期3Q	17,551,970株	2022年12月期3Q	17,537,568株

（注）当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明（財政状態及び経営成績の状況）

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要を含む消費活動が回復してきている一方で、原材料・エネルギー・資源価格の高騰やこれらに伴う国内の食品・日用品等の物価上昇といったグローバルサプライチェーンの不安定化や世界経済の減速等に伴う生産活動の伸び悩み等、不確実性が残存する状況が続いております。このような経済状況のもと、当社グループは、持続可能な社会の実現を目指し、2030年に向けた事業ビジョンである「エコシステム社会構想2030」（2022年11月発表）を掲げ、持続可能な企業経営や地域運営を統合的に支援する「社会デザイン事業」の開発・提供に取り組んでおります。その基盤として、組織改革を行い、組織の機動性・サービスの品質・価値創出力等の向上に努めるとともに、異業種企業との戦略的パートナーシップを積極的に推進してまいりました。

トランジションストラテジー事業領域においては、循環型の事業創出・事業変革を統合的に支援する「Cyano Project（シアノプロジェクト）」について、長期的視点でのサステナビリティへの機運は高まっており、既存ビジネスの変革を目指す企業からの問い合わせは顕著に増加しております。一方で、ウクライナショックや物価高などの政治不安や経営危機を背景に、潜在顧客の大半は予測不能な事態への緊急対応を優先し、ESG施策の意思決定に遅れが生じております。この状況に対応するため、Cyano Projectの営業・販売戦略や商品設計の再構築に取り組んでいますが、商談スケジュールが後ろ倒しとなり、受注計画に遅れが生じております。今後は、第3四半期より取り組んでいる受注率向上に向けたマーケティング機能の強化と、昨今注目度が高まっている企業活動で生じる自然リスクの情報開示（TNFD：自然関連財務情報開示タスクフォース）への対応を含めた商材や、生産工程の持続性向上を支援する商材の開発等を引き続き行ってまいります。環境認証審査サービスでは、FSC®CoC認証を中心に新規顧客からの受注を継続的に獲得できており、好調に推移しております。環境管理業務のICT・BPOサービスは、顧客企業の人材不足等によるニーズの高まりを受け、引き続き好調に推移しております。また、持分法適用関連会社であるCodo Advisory株式会社は、アマタ株式会社と適宜連携し、脱炭素経営に向けた移行戦略の策定・評価支援サービス及び気候変動やTNFD対応ニーズの高まりを受けた生物多様性に関する教育ワークショップ等の提供を進めております。

サーキュラーマテリアル事業領域においては、グローバルサプライチェーンの不安定化により原料調達リスクが顕在化するなかで、トレンドとしては代替資源（特に燃料系）の利用ニーズは着実に拡大傾向にあります。ただし足元では、資源価格の高騰や人員不足等に起因する産業界全体の苦境や気候変動による豪雨発生等により、当社グループが提供する代替資源の取扱量及び出荷に影響が出ております。こうした背景のもと、サーキュラーマテリアルとしての石炭代替商品の製造・販売を推進しております。さらには、リサイクル価格の適正化交渉や製造所における生産性向上等、利益率向上に向けた取り組みを実施しております。一方で、シリコンスラリー廃液の100%リサイクルは、半導体産業が生産調整局面に入っていること等により、取扱量が減少しております。また、競争環境が厳しいNi再生資源等の海外有価物取引の取扱量の減少や、一部資源ユーザー企業の減産に伴う非鉄金属原料の取扱量の減少、セメント需要減に伴うセメント原料系の取扱量の減少が生じております。なお、2022年10月より旧・川崎循環資源製造所の資源製造業務が「三友プラントサービス株式会社 川崎工場 資源循環プラント」に引き継がれた関係で、当該取引の売上高及び売上原価は総額計上から純額計上に変更となっております。

海外事業のマレーシアにおいては、顧客企業の減産等の影響で取扱量が一時的に減少した影響が残存しているものの、現地での代替資源の利用ニーズの高まりを受け、既存案件の取扱量の復調と新規案件の獲得により、単月当たりの取扱量はほぼ回復しております。また、インドネシアにおいては、インドネシア大手セメント会社PT Indocement Tunggal Prakarsa Tbk.社との脱炭素・循環型事業に係る可能性調査を加速しております。

地域課題を包括的に解決する、互助共助コミュニティ型資源回収ステーション「MEGURU STATION®」に関する活動としては、面的な設置の展開に向け、福岡県大刀洗町及び神戸市での展開モデルの構築に向けた活動や、静岡県掛川市との持続可能な循環型まちづくりの推進に向けた活動を継続しております。また、8月には福岡県豊前市及び一般社団法人つながる地域づくり研究所と「持続可能なエコシステム社会の構築実践に関する包括連携協定」を締結し、「MEGURU STATION®」の全市展開を軸とした地域共生社会の実現に向けた活動を開始しております。更に、7月31日付で採択された内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第3期」では、国家プロジェクトとして、東レ株式会社と共同でプラスチックのサーキュラーモデルの構築及び展開に向けて活動を開始しております。

パートナーシップ領域については、当社が幹事を務める「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」（以下、CLOMA）のワーキンググループ活動におけるポリスチレン素材の乳酸菌飲料容器の回収・再資源化プロジェクトの取り組みを進めるため、CLOMA会員企業として、神戸市と連携協定を締結し、ヤクルト本社など8社と神戸市で使用済みポリスチレンの回収方法の確立や再資源化を目指す活動を開始しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、旧・川崎循環資源製造所の取引分が総額計上から純額計上となったことや、Cyano Projectの受注速度の遅延、海外有価物取引・非鉄金属原料・セメント原料系の取扱量及び出荷の減少などにより3,242,263千円（前期比7.7%減、前期差△270,112千円）となりました。営業利益は、売上高の減少及び販売管理費の増加などにより224,688千円（前期比47.2%減、前期差△200,824千円）となりました。経常利益は営業利益の減少やマレーシア事業に関わる持分法による投資利益の減少などにより275,900千円（前期比47.9%減、前期差△254,102千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は経常利益の減少などにより144,784千円（前期比64.0%減、前期差△257,886千円）となりました。

なお、当社グループは社会デザイン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略していません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、流動資産は現金及び預金の増加などにより277,040千円増加し、固定資産は有形固定資産の増加などにより195,342千円増加した結果、前連結会計年度末に比べて472,382千円増加し、5,296,663千円となりました。

負債につきましては、流動負債は1年内返済予定の長期借入金の増加などにより32,859千円増加し、固定負債は長期借入金の増加などにより338,096千円増加した結果、前連結会計年度末に比べて370,955千円増加し、3,194,185千円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどにより前連結会計年度末に比べて101,427千円増加し、2,102,478千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,779,633	2,124,000
受取手形及び売掛金	744,972	622,012
商品及び製品	32,989	34,310
仕掛品	18,498	26,109
原材料及び貯蔵品	10,844	9,158
その他	182,759	231,077
貸倒引当金	△70	—
流動資産合計	2,769,627	3,046,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	391,446	370,346
機械装置及び運搬具(純額)	320,266	360,299
土地	752,187	752,187
その他(純額)	83,042	198,860
有形固定資産合計	1,546,942	1,681,694
無形固定資産	36,966	91,458
投資その他の資産	470,743	476,841
固定資産合計	2,054,652	2,249,994
資産合計	4,824,280	5,296,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	293,290	223,346
1年内返済予定の長期借入金	170,000	236,756
未払法人税等	101,504	61,172
賞与引当金	76,848	46,343
その他	627,363	734,246
流動負債合計	1,269,005	1,301,865
固定負債		
長期借入金	1,082,562	1,406,244
退職給付に係る負債	349,349	371,573
資産除去債務	100,681	101,355
その他	21,630	13,147
固定負債合計	1,554,224	1,892,320
負債合計	2,823,230	3,194,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	480,680	483,560
資本剰余金	250,443	253,323
利益剰余金	1,225,139	1,317,247
自己株式	△482	△482
株主資本合計	1,955,781	2,053,650
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	39,219	42,793
その他の包括利益累計額合計	39,219	42,793
新株予約権	6,049	6,034
純資産合計	2,001,050	2,102,478
負債純資産合計	4,824,280	5,296,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,512,376	3,242,263
売上原価	1,963,539	1,765,427
売上総利益	1,548,836	1,476,836
販売費及び一般管理費	1,123,324	1,252,147
営業利益	425,512	224,688
営業外収益		
受取利息	85	94
持分法による投資利益	97,348	44,388
為替差益	12,574	11,785
その他	10,180	12,524
営業外収益合計	120,188	68,792
営業外費用		
支払利息	12,528	13,396
新株予約権発行費	—	2,391
リース解約損	2,245	—
その他	924	1,793
営業外費用合計	15,698	17,580
経常利益	530,002	275,900
特別利益		
固定資産売却益	2,821	—
特別利益合計	2,821	—
特別損失		
固定資産除売却損	—	2,362
特別損失合計	—	2,362
税金等調整前四半期純利益	532,823	273,537
法人税、住民税及び事業税	35,658	118,545
法人税等調整額	94,494	10,208
法人税等合計	130,152	128,753
四半期純利益	402,671	144,784
親会社株主に帰属する四半期純利益	402,671	144,784

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	402,671	144,784
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,507	5,617
持分法適用会社に対する持分相当額	22,151	△2,043
その他の包括利益合計	26,658	3,574
四半期包括利益	429,329	148,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	429,329	148,359

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社の完全子会社であるアマタ株式会社の商号を2023年1月1日付で「アマタサーキュラー株式会社」へ変更し、2023年1月5日付でアマタサーキュラー株式会社の事業の一部を会社分割（簡易新設分割）の方式により新設会社（商号は「アマタ株式会社」）に承継させるとともに、当社の完全子会社としたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、新設会社であるアマタ株式会社は当社の特定子会社に該当して

おります。

特定子会社の異動には該当していませんが、2023年1月5日付でAMIDAO株式会社を新たに設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であるアマタ株式会社は、2023年6月1日付で、非連結子会社である株式会社かみBIOの吸収合併を行いました。